

4 農政

① 農産物貿易

2002 年

7. 9	食品衛生法、今国会で改正要請。自民、中国産農薬野菜に対処	7.10 MM3
7.10	残留農薬、違反、輸入禁止に。与党3党、食品法改正案。包括規制めざす	7.11 AM1
7.12	米欧使用の添加物承認。30種、職権で指定へ。厚労省が方針を転換	7.12 NE1,16 AE1
7.12	「食品表示法」制定の提言も。食品表示懇談会	7.13 AM2
7.12	禁止対象、国内食品も。自民部会、食衛法改正案を了承	7.13 AM2
7.19	海外で使用する添加物、スピード承認。まず塩固結防止剤、月内に。内部に慎重論も。厚労省 審議会	7.19 NM42
7.19	食品衛生法改正案、衆院委で可決。輸入禁止規定盛り込む	7.19 AE2
7.25	農産物関税、平均25%以下に。米提案。コメ含め高税率下げも	7.26 NM1
7.25	最低輸入量、コメは20%拡大。米提案、日本と対立必至	7.26 NE1
7.26	国際基準、厚労省動かす。各国が異例の要請。海外使用の添加物、積極指定。審議会了承	7.27 NM34
7.26	日本、米提案に反発。「WTO宣言に反する」。農相会議開幕	7.27 AM12
7.27	コメ関税下げ必要。5カ国農相会議が閉幕。米、日本に求める	7.27 NE1
7.27	5カ国農相会議閉幕。日米欧の保護主義鮮明。自由化大枠、来年3月難しく。日本のコメな ど焦点に	7.28 NM3 YM3
7.29	輸入量急増で豚肉関税上げ。農水省、来月から	7.29 NE2
7.31	特定国食品、禁輸可能に。検査時違反5%で対象。改正食品衛生法成立	8. 1 MM2
8. 3	中国産野菜の輸入減少。6月、冷凍7%、生鮮14%。残留農薬問題が響く	8. 3 NE1
8.19	残留農薬の中国産冷凍ホウレンソウ、輸入届け出、ついにゼロ。厚労省、禁止措置発動検討	8.20 MM30
8.28	中国製ダイエット食品など、輸入代行業者取り締まりを強化。厚労省、被害防止へ連絡会議	8.28 NE18
8.28	農薬残留など違反率5%以上、輸入禁止発動も。厚労省、省令改正へ	8.28 NE18
8.28	中国産マツタケ、農薬検出。基準の28倍。厚労省検査強化	8.29 YM1
8.30	外国産米、6割売れ残る。2002年度第2回売買同時入札。国産安で人気薄	8.31 NM29
10. 1	WTO新ラウンド、農業交渉溝深く。米豪が自由化案、日欧守勢。「大枠」決定、来春は微 妙	10. 1 NM6
10.15	新ラウンド農業交渉、来月にも包括方針	10.16 NE2
11.10	WTO交渉、緊急輸入制限を拡大。大枠合意案、日本提出へ。途上国の支持狙う	11.10 AM3
11.17	コメ輸入枠、「撤廃を」強硬論再燃	11.17 AM8
11.18	最低輸入義務、日本、コメ軽減求める。WTO農業交渉、NZなど対立	11.19 NM9
12.18	新ラウンド、コメ輸入拡大視野。農業議長原案「市場開放に支持」	12.19 NE2

2003 年

1. 8	農産物関税下げ、日米農相の議論平行線	1. 9 NE2
1.22	WTO農業交渉、関税下げ、対立先鋭化。日本、EUと連携模索。コメ保護で再び孤立も	1.23 YM11
1.30	農産物関税下げ、平均36%提案へ。WTO交渉で政府	1.31 NM7
2.11	弾みつかか新ラウンド。2005年一括妥協目指し交渉。14日からミニ会合。合意積み上 げ狙う。利害交錯し議論難航も。農業分野で前哨戦	2.11 AM11
2.12	WTO議長案、コメ関税45%削減案は日本には厳しい内容、	2.13 AM1
2.12	WTO農業交渉、コメ輸入枠拡大、合意原案。5年後8-10%に	2.13 NM5
2.13	農産物関税、日本、議長案に反対。『削減幅大きく米豪寄り』	2.13 TE2
2.13	新ラウンド一次案、コメ関税最低45%削減を。政府・全中、強く反発	2.14 YM11
2.13	競争力失う国産米。輸入、1キロ300円弱に。WTO農業議長案で試算。警戒強める農家	2.14 TM9
2.14	農業議長原案に日欧反発。米国と亀裂深まる。WTOきょうから東京会合	2.14 NM5

2003 年

2.14	WTO東京会合が開幕。農業原案で駆け引き。日欧vs米豪	2.15 NM5
2.15	WTO東京会合、「農業」隔たり鮮明。日欧、急激な自由化に反対	2.15 NE1
2.15	WTO会合、農産物、隔たり鮮明。途上国問題も対立解けず	2.16 AM3
2.16	WTO東京会合閉幕。農業・医薬、進展なし。新ラウンド交渉に暗雲。日本「農業防衛」に終始	2.17 NM2
2.24	新ラウンド農業交渉、議長案巡り攻防。米と日欧なお隔たり	2.24 NE2
2.25	禁止農薬、輸入法人に罰金1億円。化学物質審査法改正案、2004年度施行めざす	2.26 TM3
2.26	米国産コメ販売網発足。国産より数百円安く	2.27 TM9
3.18	WTO農業交渉、大枠合意は困難。議長2次案に日欧反発	3.19 NE1,2
3.19	コメ関税率、「45%削減」再度要求。WTO、農業交渉2次案提示	3.19 ME4
3.19	WTO大枠合意2次案、「受け入れがたい」。大島農水相が反論	3.20 AM12
3.19	新ラウンド、交渉期限延長も。農業分野、日米欧に隔たり	3.20 NM5
3.24	新ラウンド農業交渉、月内合意を断念。WTO議長、全中会長に表明	3.25 NE2
3.25	WTO交渉、農産物関税に上限、米新提案。月内合意、絶望的に	3.26 NE2
3.26	輸入米シェア、中国産が低下、今年度入札。安全志向、米国産に追い風	3.26 NM31
3.26	WTO農業交渉、「米提案のめぬ」。大島農相	3.27 NM5
3.28	WTO農業交渉決裂。議長『月内合意できず』	3.29 TM1
4. 2	WTO農業交渉、期限守れず。大枠合意を断念。新ラウンドより困難に。9月までに立て直し	4. 2 MM11
4.30	「農業」9月までに合意。WTO会合目標、重点分野6項目	5. 1 YE2
5. 2	所得確保、農家に直接国費、検討。価格維持策、断念の代替。関税下げ念頭	5. 2 AM1
5. 3	WTO交渉、関税下げ対策、農水省が模索。農家の直接払い／非銘柄米など念頭。9月会議が山場／米欧の結束を警戒	5. 3 AM10

② こめ

2002 年

7. 4	コメ余り、卸値下落。計画外流通米、予想を上回る	7. 4 NM3
7. 7	減反廃止／自立した農業への一歩だ（社説）	7. 7 MM5
7.11	全中、国のコメ管理継続を要望	7.12 NM5
7.15	過剰米処理に「備蓄機構」。全生産者が費用抛出。法整備も要請。減反見通し全中独自案	7.16 TM3
7.22	コメ王国新潟、構造改革に挑む。減反選択制を提起。農家「自己責任」に不安も（地域発ニュースの焦点）	7.22 NM26
7.22	コメ流通自由化加速。旧ヤミ米、消費リード。創意工夫か安定供給か。生産に影響、議論複雑化	7.22 AM7
7.25	減反必要面積、23.8%増加。2010年試算	7.25 TE2
7.25	「義務化」から「廃止」まで。減反めぐり意見四分。広い農家ほど厳格化求める。農水省調査	7.26 AM10
7.25	農産物関税、平均25%以下に。米提案。コメ含め高税率下げも	7.26 NM1
7.25	最低輸入量、コメは20%拡大。米提案、日本と対立必至	7.26 NE1
7.26	水稻の生育、43都府県で『平年並み』	7.27 TM9
7.27	（追跡補助金）生産調整農家への助成金／農協が削減に抵抗	7.27 NM5
7.27	コメ関税下げ必要。5カ国農相会議が閉幕。米、日本に求める	7.27 NE1
8.28	新米、軒並み安値。商戦始まる。消費減止まらず	8.28 NM3
8.30	外国産米、6割売れ残る。2002年度第2回売買同時入札。国産安で人気薄	8.31 NM29
9. 4	コメ政策転換、農相が表明。経済財政諮問会議	9. 5 NM5
9.27	コメの作況、全国平均101。平年並み	9.28 AM11
10. 3	全中、コメ政策で独自案。農水次官「将来像見えぬ」	10. 4 AM10
10. 8	コメ改革で3案を提示。食糧庁	10. 9 NM2

AM11

2002 年

10.15	減反早期廃止など提示。食糧庁、コメ改革で4つの案	10.16 YM12
10.17	減反段階廃止、農水省が発表。農協反発、曲折も	10.18 AM11 NM5
10.30	2002年産水稻の作況指数、全国平均は平年並み101	10.31 MM3
11.12	減反見直し、議論平行線。生産調整配分、国非関与方針。農協、農水省に反発	11.12 AM8
11.17	コメ輸入枠、「撤廃を」強硬論再燃	11.17 AM8
11.18	最低輸入義務、日本、コメ軽減求める。WTO農業交渉、NZなど対立	11.19 NM9
11.25	コメ生産枠、地域間でネット売買。改革案の詳細判明。配分方式も透明化	11.26 TM3
11.26	減反、段階的廃止盛らず。コメ改革研究会、基本方向を提示。与党決定に委ねる	11.27 YM9 AM11 MM3
11.28	コメ虚偽表示、許さない。東京都が検査強化。抜き打ちでDNA鑑定。悪質な業者は公表	11.28 NE22
11.28	減反政策、2008年度までに縮小。コメ政策見直し、自民が大綱案。廃止は明記せず	11.29 NM7 YM1 AM11
11.30	コメ減反、実質廃止。食糧法、来年度にも改正。農協の計画、国が認定	11.30 NM5 MM3 TM7 AM11 YM2,8
12. 1	自由なコメ生産実現を急げ（社説）	12. 1 NM2
12. 2	コメ減反、2008年度までに廃止へ、政府方針。来年は過去最大106万ヘクタール	12. 3 TM1 AM11
12. 3	コメ政策大綱を自民了承	12. 3 NE2 TE2
12. 3	国の減反、段階的廃止。政府・与党、「大綱」決定。2008年度から自主調整	12. 4 AM1,9 YM2,9 TM1 NM7
12. 4	減反廃止／実力が問われている（社説）	12. 4 TM4
12. 4	減反政策改革／もっと早く、もっと深く（社説）	12. 4 MM5
12. 4	コメ減反廃止／前途を開くのは生産者の知恵だ（社説）	12. 4 YM3
12. 5	コメの公定価格、これが最後？政府米価、1万3820円。2003年産、農水省答申	12. 6 AM12
12.10	コメ改革／農家の自立につなげよう（社説）	12.10 AM2
12.16	減反廃止、26知事が賛成。「現行政策には限界」。読売新聞全国アンケート	12.16 YM1,2
12.16	国の減反廃止、揺れる生産現場／コメ農場に不安・期待。補助金削減を強く警戒（地域発ニュースの焦点）	12.16 NM30
12.18	新ラウンド、コメ輸入拡大視野。農業議長原案「市場開放に支持」	12.19 NE2
12.25	減反廃止にらみコメ産地が布石。直販拡大、全農頼み脱却へ	12.25 NM27

2003 年

1.13	減反政策の転換、コメ産地に活力。農家の経営判断を尊重／東大教授・生源寺眞一（けいざい講座）	1.13 YM8
1.28	あきたこまち人気に陰り。割安感薄れ、卸値反落	1.28 NM27
1.30	減反廃止の具体化議論。農水省委員会、生産目標配分など議論	1.31 AM12
2. 7	コメ生産調整、生産者側が方針作成。食糧法改正案明らかに。計画流通制は廃止	2. 8 AM2
2.12	WTO議長案、コメ関税45%削減案は日本には厳しい内容、	2.13 AM1
2.12	WTO農業交渉、コメ輸入枠拡大、合意原案。5年後8-10%に	2.13 NM5
2.13	コメ問題、10年ぶりのヤマ場。うごめく農林族議員。政府内、政局絡み警戒も	2.14 AM4
2.13	新ラウンド一次案、コメ関税最低45%削減を。政府・全中、強く反発	2.14 YM11
2.13	競争力失う国産米。輸入、1キロ300円弱に。WTO農業議長案で試算。警戒強める農家	2.14 TM9
2.18	コメ生産調整、国が認定。政府与党、食糧法改正案の骨子固める	2.19 MM9
2.19	自主減反、国が認定。食糧法改正案明らかに。全中の計画作成も指導	2.20 TM8
2.20	コメ政策、大転換。減る消費、増える収量→過剰生産続く。減反から自主調整へ。生産者、自由に販売／消費者、品質向上の恩恵。残る国の関与、新助成制度…改革進まぬ恐れも（なるほど経済）	2.21 YM13

2003 年

2.20	コメ自主減反、国が認定。農水省が食糧法改正案	2.21	NM5
2.21	自主米入札、銘柄間格差一段と。新潟コシヒカリ高値。宮城ひとめぼれ1. 9%安	2.22	NM27
2.26	売れ残る「未検査米」。表示強化で卸業者敬遠。自主米にも下げ圧力	2.26	NM26
2.26	米国産コメ販売網発足。国産より数百円安く	2.27	TM9
3.25	新潟産コシヒカリ急騰、自主流通米入札。偽装摘発で買い殺到	3.26	NM31
3.26	輸入米シェア、中国産が低下、今年度入札。安全志向、米国産に追い風	3.26	NM31
4.12	無洗米に統一基準。食糧庁方針、濁り具合で判定	4.12	ME1
4.22	減反廃止論議、農家は関心薄。6割が内容知らず。農水省アンケート	4.22	AM11
4.29	自主米の販売量増加。卸値、一部銘柄、下げ止まり。表示への安心感で人気	4.29	NM20
5.27	自主米価格、上昇に転じる。表示適正化で需要回復	5.28	NM26
6.12	業務用米、ブランドで格差。北海道産安く、宮城産は上昇	6.12	NM31
6.27	改正食糧法成立。コメ産地間競争激化へ。市場原理重視。消費者には朗報	6.28	NM9 AM3
			NM3
6.30	コメ産地、販売量、格差浮き彫り。99～01年産、食糧庁公表、九州勢増、宮城など減	7. 1	AM3

③ その他農産物

2002 年

7.11	BSE対策、半分以上が不要支出か。会計検査院、抜き取り検査。農水に是正求める	7.12	TM1
7.16	ネギなど生産履歴公開、ふかや農協。安全性をアピール	7.16	NM35
7.16	牛肉・鶏肉・野菜、産地情報、公開広がる。飼料や生産者、ネットで確認	7.16	NE1
8.21	農水省BSE対策、偽装横行、ずさん制度	8.21	YM3
8.22	BSE感染牛、5頭目を確認。神奈川	8.23	NM1
			AM35
8.27	牛肉の詳細情報「追跡」に81億円。農水省概算要求	8.28	AM9
8.28	遺伝子組み換え大豆、「有機食品」から検出。豆腐と納豆、農水省調査。76品目中25品目	8.28	AE1
			NE18
9. 1	牛肉買い上げ事業、農水省、詳細条件伝えず。昨秋の申請時、業者に文書未配布。制度がミスを誘発	9. 1	MM1
9. 7	BSE牛発見から1年、感染源、なお解明できず。「代用乳」「肉骨粉」確証なし	9. 7	NM39
9.16	「松坂牛」ブランド保護で波紋。産地限定に農家反発。価格高騰、引越し組も（地域発ニュースの焦点）	9.16	NM24
9.17	スローフード「食」問い直す。「味の均質化」に警鐘。こだわり食材、注目集める。次代に継ぐ地元産の食事。学校給食、教育の場に	9.17	NM13
9.26	乳価交渉、異例の長期戦に。BSE・デフレで溝埋まらず	9.26	NM29
10.18	ユニクロの農産物販売／成功するか「医食同源」経営	10.18	NE3
11. 3	BSE対策、牛肉冷凍保管事業、助成金滞留の恐れ。制度に不満、検査院指摘	11. 4	YM1
12. 3	牛乳原料価格、24年ぶり上げ。10月分から0. 5%程度。BSE発生後の酪農家経営難で。小売価格に影響も	12. 3	NM11
12.13	BSEの落ち込み、半分回復したら自動的に発動。輸入牛肉にセーフガード。外食産業、角出す	12.13	AM3

2003 年

1.17	生鮮食品、1割が表示違反。総務省、農水省などに改善勧告	1.17	NE14
1.23	BSE、7頭目感染牛。北海道、出生、6頭と同時期。農水省、「代用乳」確認急ぐ。96年春出生牛「集中検査」わずか200頭余	1.23	YE19
1.31	「健康食品」制度化も。厚労省検討へ	2. 1	AM38
3.10	「和牛」の取引急減。表示適正化、偽物消える。交雑種は大幅増加	3.10	NE3

2003 年

3.28	給食に安全な食材を。小中学校での取り組み全国に。地元産野菜使い食の意識高める	3.28 NE15
4.15	乳価交渉、今年も長期化か。酪農家から強い上げ要求。小売価格下落で厳しく	4.15 NM21
5.16	国の買い上げ牛肉、BSEの対象外が140トン。2億9000万円分	5.17 YM2
5.29	牛肉、全箱検査終了。対象外12%、業者名出さず。農水省の“体質改善”不十分（社会部）	5.29 YM15
6.18	食肉調査委が最終報告。「行政の不備、偽装誘発」。目先の利益優先、企業モラル欠如	6.18 NE19

④ 農地・株式会社参入

2002 年

7. 6	農地法改正、取得要件の緩和焦点。議論スタート、農業団体は反発	7. 6 AM10
7. 7	農地保全策支援で市町村に「転用権」。農水省、導入の方針	7. 7 TM3
7. 8	医療・農業・学校経営・福祉、株式会社の参入許可へ。規制改革会議が原案	7. 9 TM3
7.11	農業などへ企業参入。年度内の検討・実施で合意。規制改革会議	7.11 TE2
7.17	農業構造改革、風向きに変化。企業参入、自治体も期待	7.17 NM5
8.15	農地利用、市町村がどく人。農水省方針、一律規制の政策転換へ	8.16 TM3 NM5
9.12	農業、企業参入促す。規制改革会議、経済界加え14部会	9.13 NM7
9.16	総合規制改革会議、農協、独禁法適用へ協議。参入促し農業に活力。全中など警戒強める	9.16 NM5
10. 8	農業への株式会社参入に「積極対応」、特区で農相	10. 8 NE2
10.22	遊休農地使って農作業を実体験。北海道のNPO、事業化へ	10.22 NE18
10.27	農業・病院・学校の株式会社参入審議。諮問会議	10.27 NM3

2003 年

2.17	農地取得、面積下限を緩和。特区構想、就農規模増に対応	2.17 ME1
2.17	特区構想、「小規模農地」容認へ。農水省が方針転換	2.18 YM9
2.17	農地取得の下限面積下げ。規制緩和で諮問会議方針。特区で就農推進	2.18 TM3
2.20	農地取得の下限、10アール以上に緩和。「特区」構想で農水省	2.21 MM9
5.11	株式会社、全国で農業参入。農地賃借、特区方式を拡大。農水省、2005年メドに法案	5.11 NM1
5.29	「農業特区」始動。今夏にも企業参入本格化。リース方式、全国拡大も	5.29 NM5
6. 2	規制緩和、閣僚折衝へ。医療・学校・農業、3分野焦点、「株式会社参入」問題に	6. 2 YM4
6.10	土地改良計画、期間短縮へ。原則10年を5年程度	6.10 AM10
6.13	農業生産法人へ出資上げ合意。石原行革相と亀井農相	6.14 NM2
6.13	株式会社の医療、教育、農業、福祉参入。規制改革で政府、半の結論先送り	6.14 TM1
6.15	農地の違反転用拡大。10年で1.5倍。産廃処分場などに。農水省など調査	6.15 AM1

⑤ 食品の安全性など

2002 年

7. 1	農薬200種、残留基準新設	7. 2 YM1
7.10	残留農薬、違反、輸入禁止に。与党3党、食品法改正案。包括規制めざす	7.11 AM1
7.12	米欧使用の添加物承認。30種、職権で指定へ。厚労省が方針を転換	7.12 NE1,16 AE1
7.12	「食品表示法」制定の提言も。食品表示懇談会	7.13 AM2
7.12	禁止対象、国内食品も。自民部会、食衛法改正案を了承	7.13 AM2
7.19	海外で使用する添加物、スピード承認。まず塩固結防止剤、月内に。内部に慎重論も。厚労省 審議会	7.19 NM42
7.19	食品衛生法改正案、衆院委で可決。輸入禁止規定盛り込む	7.19 AE2
7.29	農薬検査命令、冷凍ハウレンソウにも。対象、野菜加工品全般に	7.29 ME1

2002 年

7.29	「食べ物」は国産で 8 割超す。食品表示に不満…66%。内閣府調査	7.30	TM3
7.30	食品期限表示、用語統一を。農水・厚労省懇談会が中間報告書。法律・組織一本化は先送り	7.30	NE18
7.31	特定国食品、禁輸可能に。検査時違反5%で対象。改正食品衛生法成立	8. 1	MM2
8. 2	(食が揺れる) 消費者、国産野菜シフト。低価格より安全。民間が独自残農薬基準(生活)	8. 2	NE12
8.14	(食が揺れる) 農水・厚労省の懇談会が提言。消費者「食品表示なお不満」。制度・組織の一本化求める。改正JAS法、一定の評価(生活)	8.14	NE10
8.19	残留農薬の中国産冷凍ホウレンソウ、輸入届け出、ついにゼロ。厚労省、禁止措置発動を検討	8.20	MM30
8.23	農薬、200種に残留基準。厚労省が予算、大幅増要求へ。添加物評価も加速	8.23	AM3
8.23	健康食品、抜き打ち検査。安全監視網、全国に拡大。厚労省、2003年度から	8.23	YE1
8.27	無登録農薬26都県で。農水省、調査で使用確認	8.27	AE1
8.28	農家「効き目ある」、業者「要望あった」。無登録農薬、承知の上。農水省、規制強化へ	8.28	AM3
8.28	厚労省、食の安全確保に221億円概算要求。今年度予算の6割増	8.28	NE18
8.28	農薬残留など違反率5%以上、輸入禁止発動も。厚労省、省令改正へ	8.28	NE18
8.28	遺伝子組み換え大豆、「有機食品」から検出。豆腐と納豆、農水省調査。76品目中25品目	8.28	AE1 NE18
8.28	中国産マツタケ、農薬検出。基準の28倍。厚労省検査強化	8.29	YM1
8.29	無登録農薬“ウラ需要”、「安くて効く」。28都県に販売。ヤマトイモ、ナシ…回収25品目。読売新聞調査	8.29	YM35
8.29	食の安全に19億円。2003年度予算概算要求、内閣府。食品安全委、委員は7人	8.30	NM2 MM2
8.30	「食の安全」も農水省1080億円。本年度の3倍に	8.31	TM9
9. 1	無登録農薬、放置1年半。昨年2月検出、「研究目的」と報告せず。情報提供も見逃す	9. 1	AM31
9. 6	無登録農薬、農家も条例で規制。群馬県、独自に提案方針	9. 7	AM37
9.24	どう防ぐ無登録農薬。農協や流通・自治体が対策。使用データを記録・開示。産地に足運びチェックも	9.24	AM29
9.25	無登録農薬使用を禁止。群馬県、初の条例案	9.26	NM42
10.23	無登録農薬391トン販売。37都道府県の店で。果実など損害13億円。農水省調査	10.24	AM34
11. 8	安全に疑問の健康食品、販売禁止可能に。残留農薬の規制強化。食品衛生法改正案	11. 8	AE1 NE18
12. 4	改正農薬取締法が成立	12. 4	NE2
12. 5	食の安全「お墨付き」。生産地・農薬など公開、条件に。都、500社目標に独自表示	12. 5	AE1
12.16	食の安全確保、どうなる。「食品衛生法」改正案、来年の国会提出へ。目的、現実に対応した内容に。規制強化、農薬の規制、より厳しく。監視体制、「形骸化した指導」改善	12.16	AM26
12.26	有機JASマーク、認定機関が不正。検査報告書を改ざん	12.27	NM34

2003 年

1.17	生鮮食品、1割が表示違反。総務省、農水省などに改善勧告	1.17	NE14
1.18	消費者代表入れる?入れない?食品安全委、人選で火花。国側「学識者が妥当」。日消連、独自組織で対抗	1.18	NM35
1.21	牛肉履歴追跡、違反業者には罰則。今国会に法案提出。識別管理義務づけ	1.21	AE2
1.23	BSE、7頭目感染牛。北海道、出生、6頭と同時期。農水省、「代用乳」確認急ぐ。96年春出生牛「集中検査」わずか200頭余	1.23	YE19
1.27	食品表示違反や残留農薬、法人罰則、最高1億円。食品衛生法改正案	1.27	AE2
2. 7	食品安全法案きょう閣議決定。消費者の声、反映に課題	2. 7	AM3
2. 7	食品安全法案を政府、閣議決定	2. 7	TE2
2. 7	食品衛生法、偽装罰金、最高1億円。改正案を閣議決定。国による営業禁止も	2. 8	MM2
2.18	食品表示、「賞味期限」に統一。厚労・農水審議会合意。「品質保持」廃止。2年後めど	2.18	AE1 NE1
2.25	禁止農薬、輸入法人に罰金1億円。化学物質審査法改正案、2004年度施行めざす	2.26	TM3
2.27	「消費者代表ゼロの食品安全委は無意味」。市民独自に「監視委」。政府に対抗し設立準備会。各種の団体	2.27	MM13

2003 年

3. 1	遺伝子組み換え規制法案、国の事前承認義務付け。大豆など。悪影響あれば回収	3. 2	TM26
3.26	食品安全、市民が検査。残留農薬や添加物。自治体施策にじわり影響	3.26	NE13
4.19	食の安全確保、市民の手で。独自に危険性評価。監視委、きょう発足。食品安全委の評価に危機感。農薬の不使用を目指す	4.19	NM34
4.22	食品安全基本法案が衆院通過	4.22	NE2
4.23	健康食品の基準見直しで初会合。厚労省検討会	4.23	NE20
5.10	食品安全政策で消費者から意見。農水省が専門窓口	5.10	NM5
5.16	食の信頼、回復できる？食品安全基本法案成立。省庁横断し勧告・監視、「安全委」発足	5.17	YM10
5.26	食品行政／重い使命を担う安全委員会（社説）	5.26	YM3
5.26	「無農薬」「減農薬」、「特別栽培農産物」に統一。農水省指針	5.27	YM9
7. 1	食品安全委、きょう発足。消費者重視の政策めざす。コメ政策半世紀、食糧庁は廃止	7. 1	NM5 AM3

⑥ その他農政

2002 年

7. 1	農協の評価制度、経営改革へ導入。農水省、2005年度	7. 1	NM3
8. 4	農村らしい景観、住民協力で守る。農水省、関係法改正へ	8. 4	AM6
8. 9	農協不良債権、8. 8%増。2001年度	8.10	NM4
8.11	揺れるダム計画。92ダム中止、7割「水余る」。大半は中小規模。大規模ほど中止困難。見直し模索なお20以上。朝日新聞調査	8.11	AM1,3,9
8.16	農協に自己評価制。2003年度にも農水省導入。経営力判断の基準	8.16	AM7
8.17	大規模林道を凍結。未着工の300キロ分。農水省方針	8.17	AE1
8.24	森林整備費増要求へ。農水省	8.24	AM8
8.27	森林整備費22%増。農水省概算要求	8.28	NM3
8.30	土地改良など7地区見直し。農水省	8.31	AM8
11. 1	ペイオフ解禁後、初の金融破綻。岡山・大原町農協	11. 2	AM11
11. 1	新規農業ダム造らず。大島農水相	11. 2	AM8
11.21	農村公園などのコンクリート柵、間伐材なら1億円余安く。自治体に「活用を」。会計検査院指摘	11.21	AE15
11.25	統廃合される水産、農業高校／1次産業衰退で志願者激減。「魅力」求め学科再編。千葉・安房水産、同窓会が存続運動。「放置した県教委に責任」。岩手・花巻農、「賢治の学校」残ったが…、PTAは「反対」に距離	11.25	NM26
12.14	2003年度予算、農業委員などの人件費、国庫補助9%削減	12.15	YM9

2003 年

1.21	農水省、森林整備・治山を統合。長期計画の是非は不問	1.22	AM8
1.23	JRA民営化検討、農水省。特殊法人改革の一環	1.24	AM3
1.24	農協、人員1割削減案。最大で3万人	1.24	AE1
1.28	40農業法人、協同組合設立	1.29	YM8
2.18	森林税、26道県検討。税収不足補う面も。農水省調べ	2.19	AM10
3.27	農協版受け皿銀設立へ。農水・全中、破綻・分離に対応	3.27	AM1
3.28	農協改革、経済事業の改善が急務。競争原理徹底を。農水省報告書	3.29	NM11
			NM5
4. 3	農協改革、監督へ第三者機関。全中、10月にも。数値目標を設定	4. 3	NE3
4.11	農水・厚労省、就農促進へ支援策。ハローワークで求人情報	4.11	NE3
4.12	失業者の就農支援。ハローワーク情報提供	4.12	NM11
			AM12
4.12	「カネミ油症」、厚労、農水、環境3省、36年目に連絡会議	4.12	YE14

2003 年

4.18	森林・林業白書、森林組合の合併推進を提言	4.18 NE2
4.24	卸売市場再編、農水省が着手。合併・民間委託促す	4.24 NM5
4.25	生鮮市場、卸売手数料を自由化へ。農水省研究会が最終報告。卸の統合・再編が加速	4.25 NM31
5. 2	所得確保、農家に直接国費、検討。価格維持策、断念の代替。関税下げ念頭	5. 2 AM1
5. 5	農業経営特別会計、資金、1000億円超余る。融資の実施率1%未満	5. 5 AM1
5.13	森林整備で農水省に改善勧告。総務省	5.13 NE2
5.20	進む離農…農業改革「最後のチャンス」。「コスト減へ農協改革を」。2002年度「白書」指摘	5.20 ME4
5.29	農林年金、給付水準引き下げへ。財源の運用成績悪化で	5.30 MM3